（様式第１－２号）

専門家派遣事業申請書（創業者枠）

　　年　　月　　日

　　 公益財団法人 長野県産業振興機構理事長　様

　　　専門家派遣事業による専門家の派遣を下記のとおり申請します｡

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名（店舗名） |  | 代表者名 | 　　　　　　　　　　　 |
| 所　在　地 | 〒 |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 創業年月（未創業者は記入不要） | 　　　　　　　　年 月 |
| （未創業者は記入不要） | 　　　　　　　　　　　　万円　　 |  | 　　　　 |
| （未創業者は記入不要） | 　　　　　　　　　　人 |  |  |
| 担当者名（役職） | 　役職： | E-mail |  |
|  | 　　　　〒 住　所：  氏 名： 電　話： |
|  |
| １　専門家の派遣を希望する時期及び単位（時間）　(1)　派遣の開始希望日　　　　　年　　月　　日頃※開始希望日は、原則、申請年月日より概ね２週間以上先の日程を記入すること　(2)　 派遣単位（時間）は、　　単位（　　時間）程度を希望　　 　※派遣上限９単位（１８時間） |
| ２　これまでに専門家を派遣する事業（当該専門家派遣事業、中小企業１１９、エキスパートバンク等）を受けたことがある場合は、その時期及び内容を記入 |
| ３　問題点、経営課題、支援内容等 |
| 1. 当社の事業概要
 |
|  |
| 1. 現状の問題点・課題
 |
|  |
| 1. 支援を求める具体的内容
 |
| ５ |
| ４　本事業の対象者であることの確認 |
| 確認項目（次のいずれかに該当すること） |
| □ 事業を営んでいなかった個人が、事業を開始した日以後１年を経過していないもの□ 事業を営んでいなかった個人により設立された会社であって、設立の日以後１年を経過していないもの□ 中小企業者である会社が、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、中小企業者である会社を設立した会社であって、設立の日以後１年を経過していないもの□ 概ね１年以内に長野県内で創業を予定する者 |

|  |
| --- |
| ５　金融機関、商工会議所または商工会の意見（該当項目にチェックのこと（複数可））**（必ず該当機関の方に記載いただいてください。）** |
| □ 申請者は、地域経済の活性化に寄与する中小企業者等又は創業予定者である。□ 申請者は、地域の雇用に貢献する中小企業者等又は創業予定者である。その他、特に記載する内容があれば、記入をお願いします。〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕上記である申請者の経営の向上を専門家と連携して支援します。名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先  |

※開業が確認できる書類（法人：登記簿謄本、個人及び法人成り：開業届等）の写しを添付してください。